

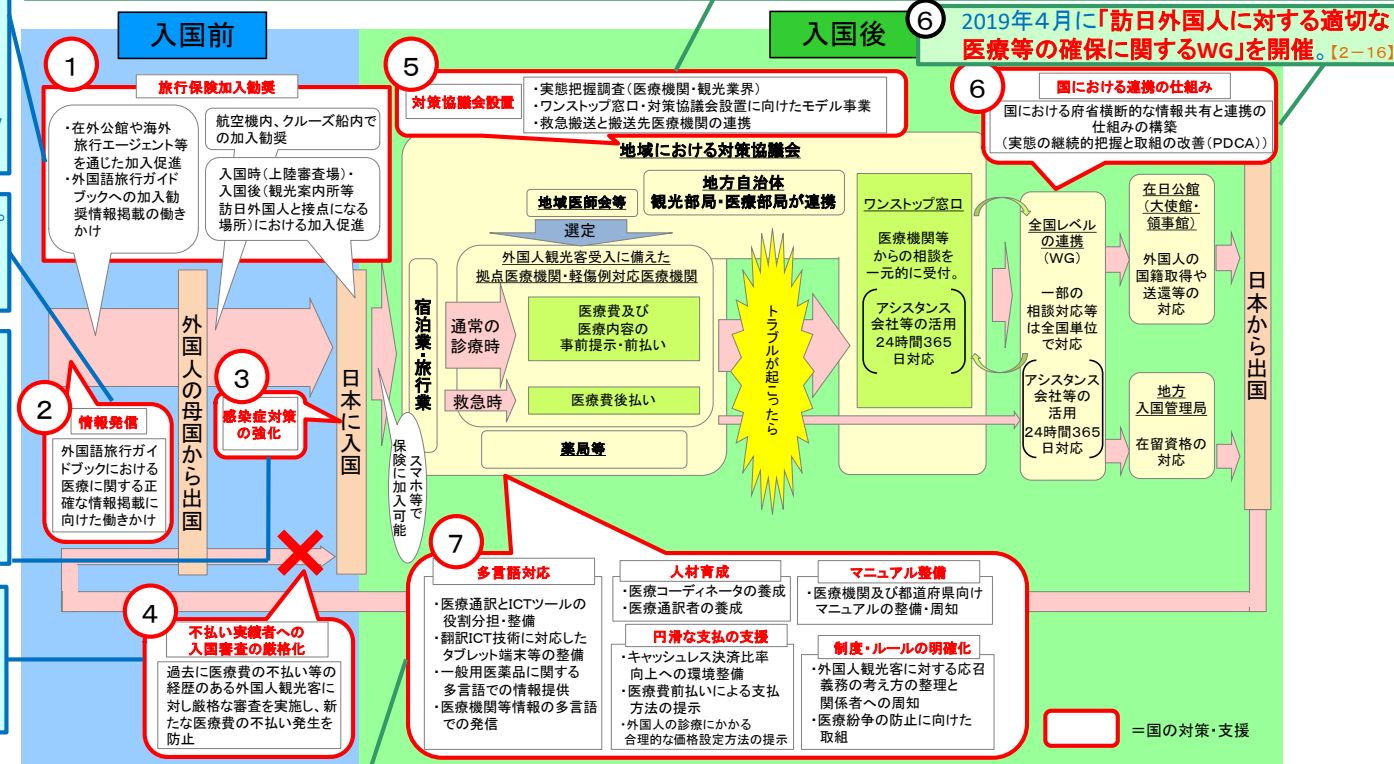
訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策の主な進捗状況

(2019年4月時点)

資料1

- 在外公館やJNTO現地事務所等で掲載・配布する**保険加入勧奨ポスター及びチラシを制作・発送**。(1-1)
 - 各国政府や在日公館に対し、**訪日外国人に対する旅行保険加入勧奨案内を行ってもらうよう要請**。(1-1)
 - 一部路線の航空機内、クルーズ船内においても試験的に**保険加入勧奨チラシを配布**。(1-3)
 - 成田・羽田・関西・中部・福岡・新千歳・那覇空港の**上陸審査場において旅行保険加入の勧奨を実施**。(1-4)
 - 海外で販売されているガイドブックへ**旅行保険を勧奨する情報を掲載するようJNTO海外事務所等を通じて働きかけ**。(1-5)
- 【関連予算】
- 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(観光振興調査費)(観光庁、2019年度当初予算、814百万円の内数)
- 主な外国語旅行ガイドブックの医療に関する記載を集約済み。厚生労働省と観光庁で望ましい記載について検討。(1-8)
 - 上記を踏まえ、JNTO海外事務所等を通じて**ガイドブック発行社へ正確な情報への修正を依頼**。(1-8)
 - 感染症の侵入を防ぐための**入国時の水際対策の強化**。(1-9)
 - 感染症発生動向を迅速かつ的確に把握するためのサーベイランス機能の強化。(1-9)
 - 海外からの中長期に留予定の訪日客に対する結核の**入国前スクリーニング**については、速やかに実施予定。(1-9)
- 【関連予算】
- 検疫所における水際対策の推進(厚生労働省、2019年度当初予算、11,559百万円の内数)
- 「医療機関における外国人患者受入れに係る実態調査」を実施し、医療費不払いの実態を調査・発表。(3)
 - 体制構築に向けて、**不払い等の経歴がある外国人観光客にかかる情報の通報手順の整理、医療機関に対する周知を検討予定**。(3)

- 病院・外国人旅行者・旅行者・宿泊施設を対象とした**調査を実施**し、取りまとめ。(2-1)
 - 5都道府県(北海道・東京都・三重県・京都府・大阪府)において、**外国人患者受け入れ体制のモデル構築のための検討会議体の設置や実態把握等を実施**。(2-2)
 - 2019年度は、**地方自治体において医療機関からの相談に対応するための事業を実施**。(2-2)
- 【関連予算】
- 外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業(厚生労働省、2019年度当初予算、653百万円)
 - 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(観光振興調査費)(観光庁、2019年度当初予算、814百万円の内数)



- 「訪日外国人旅行者等に対する医療提供体制に関する検討会」等での議論を経て、**医療紛争の防止に向けた取組方法を含む医療機関向けのマニュアルを作成**。(2-4) [2-15]
 - 「訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会」において、**医療コーディネーターの役割やICTツールの活用について議論**。この議論を基に、2019年度の「翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等の配置事業(仮称)」及び「医療コーディネーター等養成研修事業(仮称)」を実施。(2-5) [2-6] [2-9]
 - 厚生労働科学研究班が、**医療通訳の認定制度案を作成**。この成果を活用し、医療通訳の認定制度の実施団体が、実施要綱等を作成し公開。(2-7)
 - 多言語音声翻訳技術の研究開発において、医療分野における実証等を通じて高度化を実施**。(2-8)
 - 産学官から構成される「**一般社団法人キャッシュレス推進協議会**」を設立。今後、日本医師会等とも協力しながら、「**医療機関等におけるキャッシュレス普及促進に関するプロジェクト(仮称)**」の開催に向け関係者と準備・調整中。(2-10)
 - 厚生労働科学研究班が外国人の診療にかかる合理的な価格設定方法を研究し「**訪日外国人旅行者等に対する医療提供体制に関する検討会**」にて議論。研究結果を取りまとめ公表する予定。(2-11)
 - JNTO及び観光庁のホームページ上で薬剤の情報サイトへのリンクを掲載。(2-13)
- 【関連予算】
- 外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業(厚生労働省、2019年度当初予算、1,008百万円)
 - 災害時における多言語音声翻訳システムの高度化(総務省、2018年度第2次補正予算、820百万円)